



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東
コード番号 4694 URL <https://www.bml.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健介
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 武部 憲尚 (TEL) 03(3350)0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,592	0.9	2,547	△4.5	2,649	△4.2	1,707	△5.0
2024年3月期第1四半期	35,272	△12.9	2,667	△61.1	2,766	△59.9	1,796	△62.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,719百万円(△5.2%) 2024年3月期第1四半期 1,813百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	43.81	43.79
2024年3月期第1四半期	46.10	46.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	170,862	130,153	73.7
2024年3月期	170,991	130,140	73.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 125,933百万円 2024年3月期 125,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	1.5	9,200	0.4	9,700	1.0	6,100	1.1	156.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	42,294,426株	2024年3月期	42,294,426株
2025年3月期1Q	3,310,287株	2024年3月期	3,310,287株
2025年3月期1Q	38,984,139株	2024年3月期1Q	38,976,237株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	8
販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2024年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、診療報酬（検体検査）の引き下げに加えて、人件費等の上昇や業者間競争が続いていることから事業環境としては引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35,592百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2,547百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益2,649百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,707百万円（前年同期比5.0%減）となりました。当社グループの売上高につきましては、新型コロナウイルス関連検査の受託数は減少したものの、新型コロナウイルス関連検査以外の受託数が堅調に推移したことで増収となりました。一方、利益につきましては、各種資材の高騰や人件費の上昇等の影響により減益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目・独自検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業を実施することで業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前年同期比1.4%の増収となりました。

食品衛生事業につきましては、食品コンサルティングで店舗点検の受注が増加したことや、腸内細菌検査の受託数が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比4.4%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前年同期比1.5%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、オンライン資格確認の導入数が補助金の終了に伴い減少したことで、前年同期比11.0%の減収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務で大型案件への対応が終了したことに加えて、調剤薬局事業で診療報酬（薬価）引き下げの影響の他、新型コロナウイルス治療薬の処方箋枚数や発熱外来の患者数が減少しました。これらにより、前年同期比10.1%の減収となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産170,862百万円（前期末比129百万円減）、純資産130,153百万円（前期末比13百万円増）、自己資本比率73.7%（前期末比0.1%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では流動資産で現金及び預金が1,944百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,686百万円増加しています。負債の部では流動負債で支払手形及び買掛金が869百万円増加した一方、賞与引当金が600百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、期初の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,114	72,169
受取手形及び売掛金	24,978	26,664
商品及び製品	395	419
仕掛品	661	704
原材料及び貯蔵品	3,530	3,380
その他	4,319	4,359
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	107,977	107,673
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	51,833	52,160
有形固定資産合計	51,833	52,160
無形固定資産		
その他	4,792	4,888
無形固定資産合計	4,792	4,888
投資その他の資産		
その他	6,443	6,194
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	6,388	6,139
固定資産合計	63,014	63,189
資産合計	170,991	170,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,731	19,601
賞与引当金	3,598	2,997
その他	12,317	11,810
流動負債合計	34,648	34,409
固定負債		
退職給付に係る負債	1,709	1,712
役員退職慰労引当金	232	165
その他	4,261	4,421
固定負債合計	6,203	6,299
負債合計	40,851	40,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	119,730	119,878
自己株式	△8,229	△8,229
株主資本合計	124,193	124,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	558
退職給付に係る調整累計額	1,081	1,032
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,591
新株予約権	23	23
非支配株主持分	4,273	4,196
純資産合計	130,140	130,153
負債純資産合計	170,991	170,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	35,272	35,592
売上原価	23,203	23,635
売上総利益	12,068	11,956
販売費及び一般管理費	9,401	9,409
営業利益	2,667	2,547
営業外収益		
受取配当金	74	92
不動産賃貸料	15	15
その他	58	36
営業外収益合計	148	144
営業外費用		
支払利息	12	28
不動産賃貸原価	12	12
設備賃貸費用	16	—
その他	7	0
営業外費用合計	49	41
経常利益	2,766	2,649
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	7	13
投資有価証券評価損	3	—
その他	0	—
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純利益	2,755	2,636
法人税、住民税及び事業税	583	570
法人税等調整額	297	288
法人税等合計	881	858
四半期純利益	1,874	1,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	1,707

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,874	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△10
退職給付に係る調整額	△14	△48
その他の包括利益合計	△60	△58
四半期包括利益	1,813	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	1,649
非支配株主に係る四半期包括利益	77	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】**I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)****1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)**1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,566百万円	1,643百万円
のれんの償却額	22 "	—

3. その他

販売の状況

検査区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減率(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
検査事業	臨床検査事業					
	生化学的検査	13,361	37.9	13,935	39.2	4.3
	血液学的検査	2,779	7.9	2,919	8.2	5.0
	免疫学的検査	7,058	20.0	7,365	20.7	4.3
	微生物学的検査	1,682	4.8	1,751	4.9	4.1
	病理学的検査	2,271	6.4	2,391	6.7	5.3
	その他検査	5,267	14.9	4,525	12.7	△14.1
	(臨床検査事業小計)	32,421	91.9	32,889	92.4	1.4
	検査事業小計	33,483	94.9	33,997	95.5	1.5
医療情報システム事業	1,391	3.9	1,238	3.5	△11.0	
その他事業	397	1.1	356	1.0	△10.1	
合計	35,272	100.0	35,592	100.0	0.9	